

●財政金融委員会

平成28年2月18日（木）

{ 日本銀行総裁 黒田東彦 }

（主な論点）

冒頭、量的緩和・異次元緩和の効果につき、なぜ2%の物価安定目標を達成できなかったのか質した。

黒田日銀総裁は、2014年夏以降の原油価格の大幅下落の影響が非常に大きいとし、生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価の前年比は27ヶ月プラスであり、物価の基調は確実に改善している、原油価格が緩やかに上昇すれば、2017年度前半には2%程度に達すると答弁した。

次に、アメリカの雑誌や名のあるエコノミスト誌では、世界経済の7年、8年周期説が言われているが、このマクロ経済の周期説につき、黒田総裁の印象を質した。

黒田総裁は、景気に対する一つの見方であり、その循環論は必ずしも当たっていない。足下の経済、長い目で見た長期的な経済の動向を見ていくのが適切だと答弁した。

最後に、今、長期停滞のスローグロースという言葉がささやかれ始めている。人口減少社会に入り、世界も高齢化する中、長期にわたる成長を見込むのは難しいと懸念を示した上で、マイナス金利政策の成功を求めて質疑を締め括った。

●予算委員会

平成28年3月4日（金）

{ 内閣府特命担当大臣（防災）河野太郎 内閣府特命担当大臣（原子力防災）丸川 珠代 }

（主な論点）

冒頭、河野防災大臣に対し、福島原発周辺を視察した感想を求め、津波と原発事故の避難者の違いを質した。

次に、避難の検証と総括は政府の責任で行うべきだとして、河野大臣の見解を質した。河野大臣は、避難の実態を調べ、今度の政策に生かすのは、政府の責任だと答弁した。

続いて、総括として、どのような取り組みをしたのかを質した。

河野大臣は、住民・自治体等対象のアンケート調査を実施し、昨年12月に東日本大震災における原子力発電所事故等に伴う避難実態調査として公表したと答弁した。

更に、五年掛かって調査結果が出たが、何故こんなに（時間が）掛かったのかを質した。河野大臣は、2万票の回答を単集及びクロス集計する必要がある、集計のやり直しを何度か実施したために時間を要したと答弁した。

河野大臣の答弁に対し、津波の避難のアンケート調査と比較し、原発（の避難調査）が遅くなったのは不思議だとして、調査結果を受け、どう総括するのかを質した。河野大臣は、関係機関を連携しながらしっかりやると答弁した。

最後に、原発サイトで何が起って、何が問題だったのか、国として報告書を纏めるべきだと強調した。また、役人はわたしのところじゃないと言うので、閣僚がチーム・検討会を作り、報告書を作れと指示を出すことを河野大臣に求めて、質疑を締め括った。